

基本方針

環境や人権に対する基本的な考え方や方針である「サステナビリティ基本規程」を定めています。環境や社会の様々な課題を、社員一人ひとりが自分自身の課題としてとらえ、持続可能な社会の実現へ貢献することを目指しています。

▶ サステナビリティレポートはこちらからご確認ください。

<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/tcfd/>



気候変動と自然資本への取組み

気候変動や自然資本に対する取組みの情報開示の重要性を認識しており、国際的なサステナビリティ開示基準が推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示に取り組んでいます。

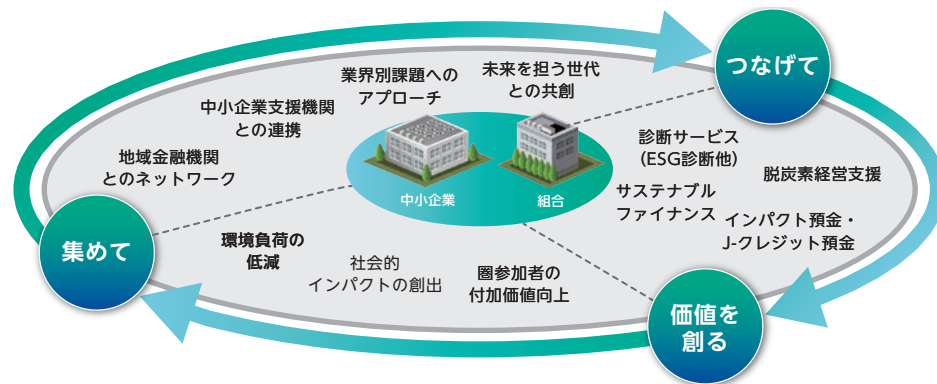
	気候変動	自然資本
ガバナンス	● 気候変動、自然資本に関する機会とリスクの識別、評価および管理に関する事項を、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論。逐次、取締役会へ報告しています。 ● 社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を制定、取締役会にて決議しています。 ● 事業活動を通じた、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しています。（P.18）	
戦略	● お客さまの脱炭素に向けた移行・技術開発や自然資本の保全・回復に関連する資金需要およびソリューション提供機会を認識しています。 ● 気候変動が商工中金の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行っています。具体的には、融資ポートフォリオにおける物理的リスク、移行リスクの影響を分析しています。	● 自然関連リスクが商工中金の経営にもたらす機会とリスクについて分析を行っています。具体的には、融資ポートフォリオにおけるセクター別の「依存」と「影響」のリスクを分析しています。
リスク管理	● 「気候変動リスクへの対応」「産業構造の変化」をトップリスクの一つとして認識しています。 ● 環境・社会に対し負の影響が懸念される事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応しています。 ● 気候変動・自然資本に起因するリスクを適切に認識し、リスク管理態勢の構築へ取り組みます。	
指標と目標	● 目標：2030年度までのScope1、2ネットゼロ、2050年までのScope1、2、3ネットゼロ 実績：2024年度 8,190トン（Scope1、2）、6,807,864トン（Scope3）	

▶▶ 気候変動への取組みを一層強化するとともに、2050年までのScope1、2、3ネットゼロ実現に向けて移行計画を策定しています。移行計画についてはホームページをご覧ください。

サステナブル経営支援

商工中金グループは、「持続可能な社会の実現」を重要な経営課題として認識し、「中小企業経済圏」の参加者とともに「集めて」、「つなげる」サステナブル経営支援を提供し、「価値を創る」ことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

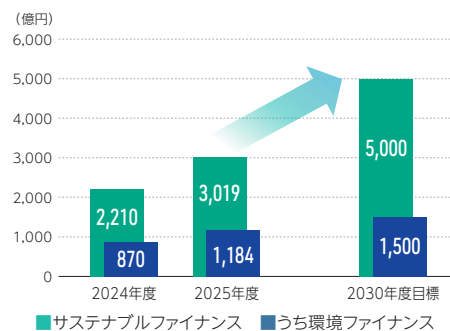
お客さまを取り巻く外部環境や経営課題の変化に対応し、「中小企業経済圏」の確立・活性化を通じて、圏の参加者の価値向上に貢献し続けます。



サステナブルファイナンス

持続可能な社会の実現に貢献する投融資として、サステナブルファイナンスに積極的に取り組んでいます。

サステナビリティの観点でお客さまへの伴走支援を行い、持続可能な取組をサポートしていくとともに、環境・社会へのインパクト創出に取り組んでいます。



▶ サステナブルファイナンス評価書はこちらからご確認ください。

<https://www.shokochukin.co.jp/sf/>



サポート事例 ①DXファイナンス

北陸貨物運輸株式会社(石川県)は、一般貨物やセメント、LPガス輸送などを手掛けています。商工中金はBIPROGY株式会社(東京都)との協働により、DX推進にかかるコンサルティングサービスを提供するとともに、DXファイナンスを活用した資金支援を実施し、デジタル技術を活用した経営の高度化をサポートしました。本プロジェクトでは、経済産業省の認定制度「DX認定」の取得をKPIとして設定し、戦略策定から申請支援まで一体的な伴走支援を行うことで、経営の持続可能性向上と社会的価値の創出を図っています。



サポート事例 ②GXファイナンス

戸崎産業株式会社(兵庫県)は、金属製品の表面処理や塗装等を手掛けています。商工中金は脱炭素経営の推進に向け、CO₂排出量データの分析や2030年に向けた削減目標の策定等に関するコンサルティングサービスを提供するとともに、GXファイナンスを活用した資金支援を実施し、脱炭素経営を後押ししました。本プロジェクトでは、中小企業版SBTの認定取得をKPIとして設定し、分析から目標策定、申請支援まで一体的に伴走することで、経営の持続可能性向上と経済的価値・社会的価値創出の両立を図っています。

